介護支援専門員の負担軽減

介護支援専門員いわゆるケアマネジャーの不足が全国的な問題となっています。膨大な事務量、業務外対応への負担、給与待遇問題のほか、「資格の更新制度」に伴う負担も大きな原因となっています。令和５年第３回定例会の質疑ではＩＣＴを活用した業務負担の軽減や、研修受講料の負担軽減についての前向きな回答がありました。西村くにこは、今年度から国が立ち上げた「ケアマネジメントに係る諸課題に関する検討会」でのケアマネジャーのなり手の確保についての議論等も踏まえた、今後の県の取り組みについて質問しました。



知事答弁

業務の効率化に向け、ＩＣＴの導入を促進させるため、事業所等からの相談に応じるワンストップ相談窓口を令和６年度より設置し、法定研修の受講料については、助成している他県の取り組みを参考に、負担軽減の検討を進めている。国の検討会の報告も踏まえ、介護支援専門員の負担軽減に取り組む。

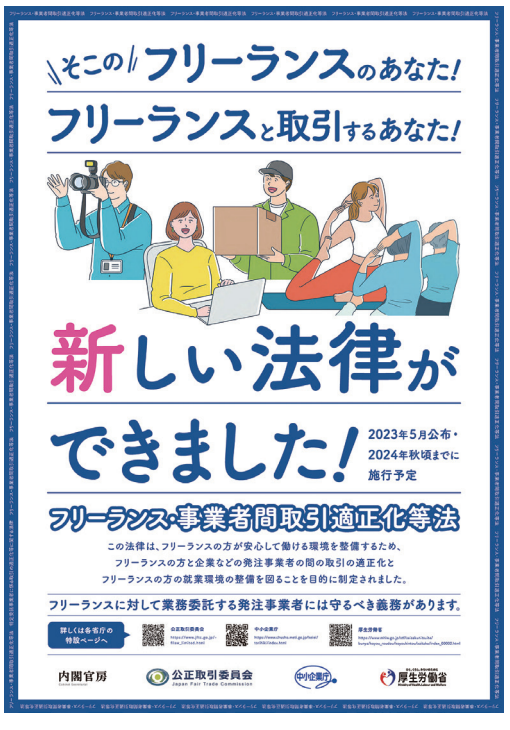
ＩＣＴ：Information and Communication Technology（情報通信技術）の略で、通信技術を活用したコミュニケーションを指し、インターネットなどの通信技術を利用した産業やサービスなどの総称。

フリーランス新法の施行を踏まえた対応

令和６年１１月１日にフリーランス・事業者間取引適正化等法、いわゆる「フリーランス新法」が施行されました。今回施行されたフリーランス新法では、より幅広い取引が保護されるだけでなく、育児や介護と仕事の両立に関する配慮やハラスメント対策など、フリーランスの方の働く環境を整備する規定が盛り込まれています。西村くにこは、フリーランスの方がより働きやすくなるよう、県としてどのように取り組むのか質問しました。

知事答弁

新法の目的や発注事業者の義務内容などについて、商工会･商工会議所等を通じて、事業者に周知を行い、新法の内容等を周知するため、経営者等を対象としたセミナーのほか、労働者や企業の労務担当者等に向けた講座を実施する。また、労働相談窓口等で新法を踏まえた適切な助言を行うことで、フリーランスの方が働きやすい環境を整えていく。

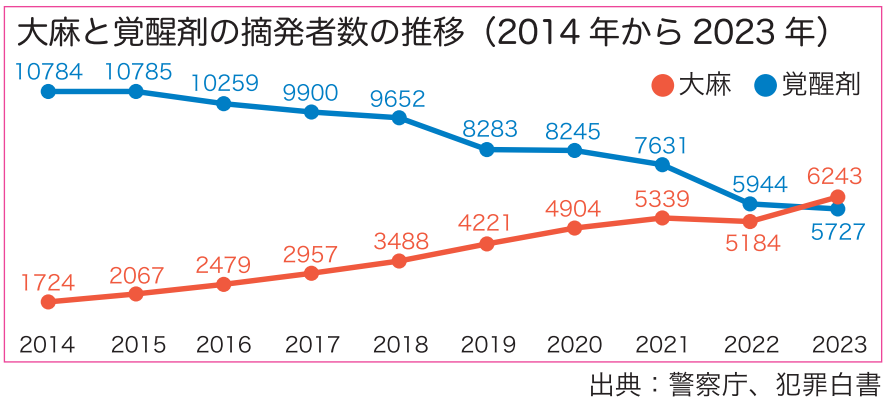


大麻取締法改正に伴う対策と取り組み

令和５年１２月「大麻取締法及び麻薬及び向精神薬取締法の一部を改正する法律」が公布され、令和６年１２月に施行されました。大麻が乱用される理由のひとつとして、現行法では、施用罪の規定がなかったことが一定の要因とみられており、今回の法改正では施用罪が新設され、大麻乱用の歯止めに繋がることが期待されます。一方で新法施行後は、大麻の施用が取締りの対象になるため、科学捜査研究所で担当する尿の鑑定など、今まで以上に鑑定資料数の増加が予想されます。そこで、西村くにこは、薬物鑑定の状況、並びに大麻取締法改正に伴う対策と取り組みについて、質問しました。

警察本部長答弁

令和５年に実施した薬物に関する鑑定は、約８，７００資料で大麻は約5,０００資料となっており、改正法施行後の尿鑑定は、大麻に関する鑑定資料の大幅な増加が想定されており、県警察では、専門知識を有する鑑定官を増員し、体制強化を図るよう検討する。



出典：警察庁、犯罪白書